

島根県竹島問題研究顧問

藤井 賢二

領土・主権展示館のリニューアル



ふじい・けんじ 第2～5期島根県竹島問題研究会委員。第5期島根県竹島問題研究会最終報告書に「新局面で迎えた『太政官指令』問題研究」を掲載した。

日本の内閣官房領土・主権対策企画調整室が運営する東京の領土・主権展示館は2018年に開館し、20年に政治・経済の中心地虎ノ門に移転し、そして25年4月にリニューアルオープンした。韓国政府のシンクタンクである東北アジア歴史財団は12年に独島体験館を開館し、20年にソウル三大都心の一つ光化門に独島展示室を設け、22年にもう一つの都心の永登浦に独島体験館を移転した。同財団が日本の動きを意識してきたとするなら、現在約3カ月の休館して行っている独島体験館「展示空間改善工事」も、領土・主権展示館リニューアルへの対応と思われる。

東北アジア歴史財団の6月号ニューズレターに、展示館リニューアル5日後に来館した同財団関係者の「日本の歴史歪曲現場で独島守護を誓う」という訪問記が掲載された。既存の「読む展示」から「体験展示」への転換、とりわけイマーシブ・シアターが戦前の竹島の姿をあたかも現地にいるかのように感じさせることについて、「日本政府はこのような実感映像体験を通じて、若い世代に『独島は日本の土地』という歪んだ認識を植え付け、独島に対する情緒的愛情まで形成しようとしていた」と警戒している。

訪問記では日本の竹島領有根拠の説明について、「17世紀に江戸時代に独島に対する領有権を確立し、第2に、1905年独島を島根県に編入して領有意思を再確認し、3番目に、サンフランシスコ講和条約を通じて日本が独島を保有するようになったが韓国が違法占拠している」と紹介し、「有利に見える資料だけを意図的に浮き彫りにしたと反発している」。

展示館が触れない、日本にとって都合の悪い「歴史的真相」として挙げられているのが、日露戦争、アシカの絶滅、そして「太政官指令」である。しかし、日本は「日露戦争中独島を違法に編入した。独島は日本帝国主義の最初の犠牲者だった」という非難はあたらない。竹島が日露戦争前に朝鮮領だった証拠を韓国は示すことができいないからだ。アシカ絶滅の原因が日本人の乱獲だけではないことは、今年刊行された『日本海・竹島のアシカ猟』（産経新聞出版社）でも説明されている通りである。

注視すべき韓国の対応

そして、「日本明治政府の国家最高機関である太政官が1877年、『竹島（鬱陵島）ほか一島（独島）』は、日本と関係ないと明示した」と解説員が強調する「太政官指令」は、竹島とは関係がない。2024年10月に東北アジア歴史財団が開催したシンポジウムで「太政官指令」について報告した同財団独島研究所研究委員が、25年1月刊行の慶北大学『法学論考』で第5期竹島問題研究会中間報告書を取り上げ、「太政官指令」を論じている。彼は日本の主張を「偏狭」と非難するが、奇妙なことに、近年発掘された決定的な新資料によつて「太政官指令」は竹島とは関係ないことが再確認されたと主張した中間報告書の論考には触れていない。この論考への説得力のある反論は、今のところみられない。

訪問記の最後では、「まるで独島を探訪したような鮮やかな独島解説を提供しなければならぬ」、「日本の独島領有権主張の問題点についても、韓国の青少年が明確に認識できるように助けなければならない」と、独島体験館についての意気込みが語られている。しかし、日本の主張を「歪曲」と非難しても韓国の領有根拠は生まれない。韓国がせねばならないのは、日本よりも説得力のある竹島領有根拠を示すことである。9月再開館後の独島体験館の展示内容が注目される。